

国産濃厚飼料シンポジウム

～子実用トウモロコシの生産・利用の拡大に向けて～

▶2月5日
(オンライン開催)

トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）は2020年9月以降、約7年振りに5ドル／ブッシェルを突破。海上運賃や為替変動の影響を受けて、濃厚飼料価格の高騰は当面続きそうな情勢である。そのなかで国産原料への切り替え気運が高まり、国産子実トウモロコシ生産の普及拡大の好機が訪れつつある。

このタイミングで2月5日に開催されたのが『国産濃厚飼料シンポジウム』である。当初は集会形式での開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン形式での開催となった。とりわけ子実用トウモロコシの生産・利用の拡大をテーマに掲げたシンポジウムで、200名を超える参加申し込みがあったという。

10a当たりの交付金は10万円超えの地域も

主催した日本草地畜産種子協会の野口政志会長の開会挨拶に続く基調講演には、酪農学園大学名誉教授の荒木和秋氏が登壇した。「子実トウモロコシ栽培の現状と意義」について、農業経済分野の専門家の視点から解説した。北海道での子実トウモロコシ生産に関わる詳細なデータは、関係者にとって興味深い内容だった。要点を下記にまとめた。

2018年の子実トウモロコシの輸入量は1580万t（3722億円）にのぼる。輸入トウモロコシの07年以降の価格高騰が、輸入飼料に依存した加工型畜産を主とするわが国の畜産に重くのしかかり、国産トウモロコシへの切り替えニーズが高まっている。しかし、長らく国内生産の普及拡大が進まない課題は、誰が生産拡大を推進するかであった。なかでも生産技術や流通（貯蔵・輸送）、市場価格、政策支援といった人為的条件が整っていなかった。ようやく普及してきた背景には政策支援がある。そこに至る過程で大きく貢献したのは、柳原孝二氏が代表を務める北海道子実コーン組合の生産者たちで、20年度にはその栽培規模は77戸・380haに拡大している。

政策支援の前提は、水田転作による子実トウモロコシ栽培であること。経営所得安定対策の水田活用直接支払交付金に戦略作物助成として3万5000円/10aと、20年度から新たに水田農業高収益化推進助成として1万円/10aが支給されるからだ。そのほか、産地交付金は都道府県あるいは市町村で設定されるため、地域による差が大きくなる。北海道の水田転作が盛んな地域では、輪作作物導入加算や耕畜連携など、子実トウモロコシ栽培に支給さ

れる交付金が10a当たり10万円を超える事例も複数の市町村で見られた。小麦や大豆、ナタネとともに、地域格差は道内でも顕著である。

一方、事例紹介では、作業工程が秋小麦25、春小麦16、大豆18に対して、子実トウモロコシが13と圧倒的に少ないこと、その結果として作業時間も、秋小麦3・6時間、大豆2・1時間に対して、子実トウモロコシは1・6時間に抑えられた事例、新たな圃場を取得してから土壌改良する間の作物として子実トウモロコシを40ha弱作付けするワンオペ経営、貯蔵コンテナが不足する場合には、ハードコンテナを導入して対応している大規模法人経営での取り組みなど3つの農場を取り上げた。府県に比べて、区画面積が大きい点、大型機械の活用、機械のメンテナンスや自前で建物を建てるなどの工夫がコスト低減につながる。

また、畜産品の一例として、よつば乳業(株)が消費者の声にこたえて、NON-GMOの飼料だけでなく、放牧酪農による最高品質の牛乳を製造している。酪農に限っても、全国各地でNON-GMO飼料を試用した生乳による牛乳生産事例があり、輸入のNON-GMO飼料が国産飼料に切り替わることを期待する。

なお、講演の最後に荒木氏は、政

策支援の増強と地域格差の是正、収
穫機や乾燥・貯蔵・加工施設等への
補助の拡充、畜産農家への流通体制
や最終商品への付加価値の転嫁な
ど、これまで指摘されてきた課題と
引き続き向き合う必要性を訴えた。

政策立案を担う農水省は 現場との温度差を隠せず

続いて、国産濃厚飼料をめぐる情
勢について農林水産省生産局畜産部
飼料課の課長補佐の谷口康子氏が報
告した。子実用トウモロコシ生産に
対しては、農地利用の政策と畜産の
政策が連携して後押しする農水省の
姿勢をまず示した。

国内の飼料生産の現状は、濃厚飼
料の自給率が過去10年で11〜14%に
留まり飼料の国産化が進んでいない
実態と、飼料用米および稲発酵飼料
の作付面積が伸び悩んでいることが
図示された。一方で濃厚飼料向けト
ウモロコシは、19年産の作付面積が
約610haで、そのうちの420ha
が子実用（北海道産は330ha）に
及び、20年産の面積は集計中ではあ
るものの北海道を中心に生産面積等
が拡大しているという。

しかし、生産と畜産への利用に話
題が及ぶと、エアコーンサイレージ
の情報を紹介するなど、作付面積で
既に上回る子実用のデータを農水省

が把握しきれいていない実情が露呈し
た。個々の生産者が、国や都道府県
より先行して取り組んできた経緯が
あり、飼料生産現場との温度差を隠
せない場面が見られた。

なお、子実トウモロコシに関わる
交付金については20年に新たに整備
された産地交付金の高収益作物拡大
加算、水田農業高収益化推進助成が
紹介された。しかし、荒木氏の講演
にもあったように、全国区で眺めれ
ば、都道府県によって政策支援に格
差が生じる仕組みである点など、地
域で突出した生産者には必ずしも行
き届いていない現状が伝わってきた。

「失敗は成功の母」を 地で行く事例紹介に

事例紹介には千葉県成田市の水田
農家の小泉輝夫氏と、同氏から子実
用トウモロコシの供給を受けて茨城
県稲敷市で放牧酪農に取り組んでい
る上野裕氏が登壇した。

小泉氏は、いまだに水稲単作経営
の多い谷地田や狭小な田んぼの広が
る湿田エリアで、水田転作で子実ト
ウモロコシ生産に取り組んでいる。
14年に0.6haで始めた試験栽培は、
17年には3.0haまで拡大した。し
かし、18年の生育不良、19年の台風
被害で全減に遭遇。ところが、諦め
ずに種を播くことにした20年は、台

風被害の復旧で水稲作業が遅れ、3
月に早期播種することになった。田
植えの前に播種すると、8月末に収
穫を迎えるため、9〜10月の台風シ
ーズンを避けられることを実証でき
たと新たな可能性に触れた。

普及拡大する北海道に比べて、千
葉県では子実トウモロコシ生産の実
例が少なく、水田転作が進んでいな
いことから交付金の支援は限られる
という。府県では、栽培技術や作業
体系が確立しても、輸入飼料価格や
大規模生産が可能な北海道での取り
組みに比べると、コスト高になるた
め、生産地と供給地の距離を短くす
るなどの工夫が必要だと述べた。

また、需要家である上野氏は、高
泌乳を捨て自給飼料を優先した10年
間を経て、05年に夏場に放牧する酪
農に転換した。子実トウモロコシを
飼料に用いることについて、酪農家
が地域の特性に基づく経営判断で放
牧を選んでいくことと、国産の子実
トウモロコシに期待している事象と
は切り離して考えているという。上
野氏が放牧、さらに国産子実トウモ
ロコシを使うことを決めたいきつかけ
になったのは「中国を誰が養うのか」
（レスター・R・ブラウン著、ダイ
ヤモンド社、1995年）だった。
そのうえで、トウモロコシが「普通
の穀物」になってほしいと切望する。

現在続くトウモロコシの価格高騰に
ついては、中国の需要増大は当面続
くことから、価格面でも国産で代替
できるようにすると見越して、小泉
氏との出会いにチャンスを見出し
たのである。なお、購入飼料との扱
いの違いについては、加熱による嗜
好性向上ができないので、粉碎して
給餌しているという。

本シンポジウムは質疑応答をほぼ
チャットに頼る運営で、講演の時間
がずれ込んだことから、当初予定さ
れていたパネルディスカッションは
「生産拡大に必要なことは何か」の
一点に限られた。荒木氏は、これま
での畜産業界では飼料を価格のみで
語り、品質に注視してこなかった点
を指摘した。小泉氏は「需要家との
意識の共有は重要だが、生産コスト
が合っていないのでなかなか取り組
めない。作業体系の構築や圃場の基
盤整備等、さらには運搬・貯蔵、補
助金体系については飼料用米だけで
なくトウモロコシにも対応してほし
い」と訴えた。さらに上野氏は、「国
産トウモロコシは高価で粉砕手間が
かかるなかで使っているのは志の問
題。ほかの畜産家にも使ってもら
うためには、何らかのインセンティブ
が必要になる」と述べ、府県の狭い
条件でも実施できる支援の拡充を求
めた。（加藤祐子）